

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第64期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	20,235,036	19,051,410	19,068,572	20,368,662	21,763,696
経常利益又は経常損失( ) (千円)	656,899	69,353	69,376	309,630	337,468
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	512,183	174,268	109,159	266,566	300,759
包括利益 (千円)	1,417,575	506,551	315,057	473,230	148,378
純資産額 (千円)	12,477,854	11,812,350	11,192,373	11,490,114	11,166,574
総資産額 (千円)	23,747,335	22,243,351	23,089,832	23,266,111	23,242,239
1株当たり純資産額 (円)	3,562.74	3,373.75	3,196.83	3,282.20	3,189.88
1株当たり当期純利益 (円)	164.05	49.77	31.18	76.14	85.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	53.1	48.5	49.4	48.0
自己資本利益率 (%)	4.5	1.4	1.0	2.4	2.7
株価収益率 (倍)	9.4	20.9	40.2	17.4	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,310,116	1,064,377	921,376	1,431,159	969,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,280,625	1,468,196	1,360,761	1,162,274	1,903,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,454	1,069,045	1,394,722	513,710	88,903
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,605,228	3,037,993	3,950,649	3,726,488	2,833,798
従業員数 (名)	449	479	470	509	531
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(39)	(37)	(40)	(42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2015年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式併合が第60期の期首時点に行われていたと仮定して算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	18,361,744	16,665,891	16,402,249	17,124,310	17,854,091
経常利益 (千円)	639,781	184,999	104,495	214,455	399,931
当期純利益 (千円)	501,878	328,179	310,793	303,488	552,340
資本金 (千円)	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399
発行済株式総数 (株)	35,028,594	3,502,859	3,502,859	3,502,859	3,502,859
純資産額 (千円)	11,744,391	11,338,162	11,259,936	11,477,136	11,664,403
総資産額 (千円)	22,513,431	20,664,385	21,536,531	21,561,722	22,325,252
1株当たり純資産額 (円)	3,353.32	3,238.32	3,216.13	3,278.49	3,332.09
1株当たり配当額 (円)	4.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(1.50)	(20.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	160.75	93.72	88.77	86.69	157.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	54.9	52.3	53.2	52.3
自己資本利益率 (%)	4.7	2.8	2.8	2.7	4.8
株価収益率 (倍)	9.6	11.1	14.1	15.3	6.8
配当性向 (%)	24.9	53.4	56.3	57.7	31.7
従業員数 (名)	280	281	271	264	245
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(38)	(37)	(40)	(42)
株主総利回り (%)	118.8	85.0	104.8	113.8	98.6
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	200	1,197 (205)	1,299	1,425	1,361
最低株価 (円)	105	830 (104)	930	1,088	900

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2015年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式併合が第60期の期首時点に行われていたと仮定して算定しております。株価は普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことによる権利落後の株価であります。(権利落日は2015年9月28日)

4 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、第61期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を( )内に記載しております。

## 2【沿革】

当社は1956年5月8日、自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を目的として設立され、その後、1950年11月設立の会社と合併、現在に至っております。この沿革は、実質上の存続会社である被合併会社・盟和産業株式会社について記載しております。

年月	概要
1956年5月	東京都大田区入新井に資本金200万円で盟和産業株式会社を設立。 同区下丸子町に本社工場を設置、ミシン加工及びウェルダ加工方式による自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を開始する。
1959年5月	神奈川県鎌倉市に大船工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまでの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
1960年8月	本店の所在地を神奈川県鎌倉市（大船工場内）に変更する。
1965年9月	愛知県豊明町に名古屋工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品、塩化ビニール製マットの製造販売を開始し、同工場内に名古屋営業所を設置する。
1966年7月	岡山県船穂町に岡山工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品の製造販売を開始する。
1967年2月	長野県阿智村に長野工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまで、硬質プラスチックの原料から製品までの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
5月	群馬県太田市に群馬工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品及びカーペットマットの製造販売を開始し、同工場内に群馬営業所を設置する。
1968年4月	広島市に広島営業所を設置する。
1971年5月	主務官庁の免許を受け、不動産部門を新設、宅地の分譲を開始する。
8月	名古屋営業所を中部営業所と改称する。
同月	東京工場の押出、植毛部門を大船工場に移転し、東京工場を閉鎖する。
1974年2月	本店の所在地を東京都台東区に変更する。
1977年3月	大船工場の製造部門を長野工場に移転、大船工場の全製造部門を廃止する。
1978年7月	盟伸工業株式会社（2009年9月解散）設立。
1979年5月	株式の額面変更等を目的に、1950年11月に設立された会社を1978年12月「盟和産業株式会社」に商号変更して存続会社とし、実質上の存続会社である盟和産業株式会社とその子会社「株式会社日伸」を被合併会社として合併を行う。
1980年5月	塩ビ長尺床シート（商品名・メイリューム）の製造販売を開始する。
1981年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場する。
8月	山梨県昭和町に甲府工場を新設、成形ドアトリム製品などの製造販売を開始する。
1982年2月	塩ビ長尺床シートに日本工業規格表示許可（許可番号、JIS A5707）を受ける。
1985年7月	本店の所在地を神奈川県厚木市に移転する。
1993年1月	不動産部門において、首都圏でマンションの販売を開始する。
6月	盟伸工業株式会社の増資引受、資本金10,000千円。
1998年10月	宅地建物取引業者の免許を取得し、東京都中央区に東京事業所（不動産部）を設置する。
1999年1月	ISO9002認証を取得する。
2001年7月	ISO14001認証を取得する。
2002年11月	ISO9001認証を取得する。
2005年2月	株式会社カネカと業務提携・資本提携し、自動車部材分野における製品開発の共同検討に着手する。
2006年3月	中国・大連の日系包装資材メーカーを子会社化し、社名を大連盟和化工製品有限公司（現・連結子会社）に変更する。
8月	岐阜県御嵩町に岐阜工場を新設、トランク内装品などの製造販売を開始する。
2007年6月	市販品営業部と不動産部を統合して住宅営業部を新設する。 設計部、技術開発部、生産技術部を統合して技術開発センターを新設する。
7月	本店の所在地を厚木市恩名から厚木市寿町に移転する。
2008年3月	群馬工場の生産機能を甲府工場に統合、群馬営業所を太田市内に移転する。
4月	中国・広州市に駐在員事務所を設立する。
6月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金304,100千円。
12月	中国・大連盟和化工製品有限公司の所在地を大連保税區に移転する。
2009年7月	中国・佛山市に生産子会社「盟和（佛山）汽车配件有限公司」を設立する。
9月	盟伸工業株式会社を解散する。

年月	概要
2010年11月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金704,100千円。
2011年 3月	中国・大連盟和化工製品有限公司の商号を変更し、盟和（大連）汽车配件有限公司とする。
5月	株式会社カネカと、業務提携・資本提携を解消する。
2012年 3月	タイ・バンコック都に販売子会社「MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.」を設立する。
4月	中国・盟和（佛山）汽车配件有限公司の増資引受、資本金700,000千円。
2013年 2月	アメリカ・テネシー州ルイズバーグ市に生産子会社「MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.」を設立する。
4月	広州駐在員事務所を閉鎖し、「盟和（佛山）汽车配件有限公司広州分公司」を設立する。
7月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金6,000千円。
2013年12月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.がレンタル工場でフロアマットの仕上げ加工を開始する。
2014年 3月	中国・盟和（佛山）汽车配件有限公司の増資引受、資本金900,000千円。
7月	中国・盟和（大連）汽车配件有限公司の増資引受、資本金1,004,100千円。
8月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金8,000千円。
9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定。
2015年 2月	アメリカ・ミシガン州ノバイ市にMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の「ミシガン営業所」を開設する。
2016年 1月	メキシコ・サン・ルイス・ポトシ州サン・ルイス・ポトシ市に子会社「MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.」を設立する。
2月	メキシコ・MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.の増資引き受け、資本金47,598千円。
4月	中国の子会社の統一的な管理を行うため、中国統括部を新設するとともに、中国営業部を改組し中国統括部傘下の中国営業Gとする。
同月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金13,500千円。
同月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受及び完全子会社化、資本金102,000千円。
2017年 4月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金232,000千円。
2018年 3月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金332,000千円。
5月	中国・武漢市に盟和（佛山）汽车配件有限公司の「武漢連絡事務所」を開設する。
11月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金18,500千円。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

#### (1) 自動車部品

主要な製品は、トランク部品、フロア部品、シート部品、ルーフ部品等の自動車内装部品であります。

当社が国内で製造販売するほか、海外では、盟和（大連）汽车配件有限公司、盟和（佛山）汽车配件有限公司、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.、MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. が製造販売しております。

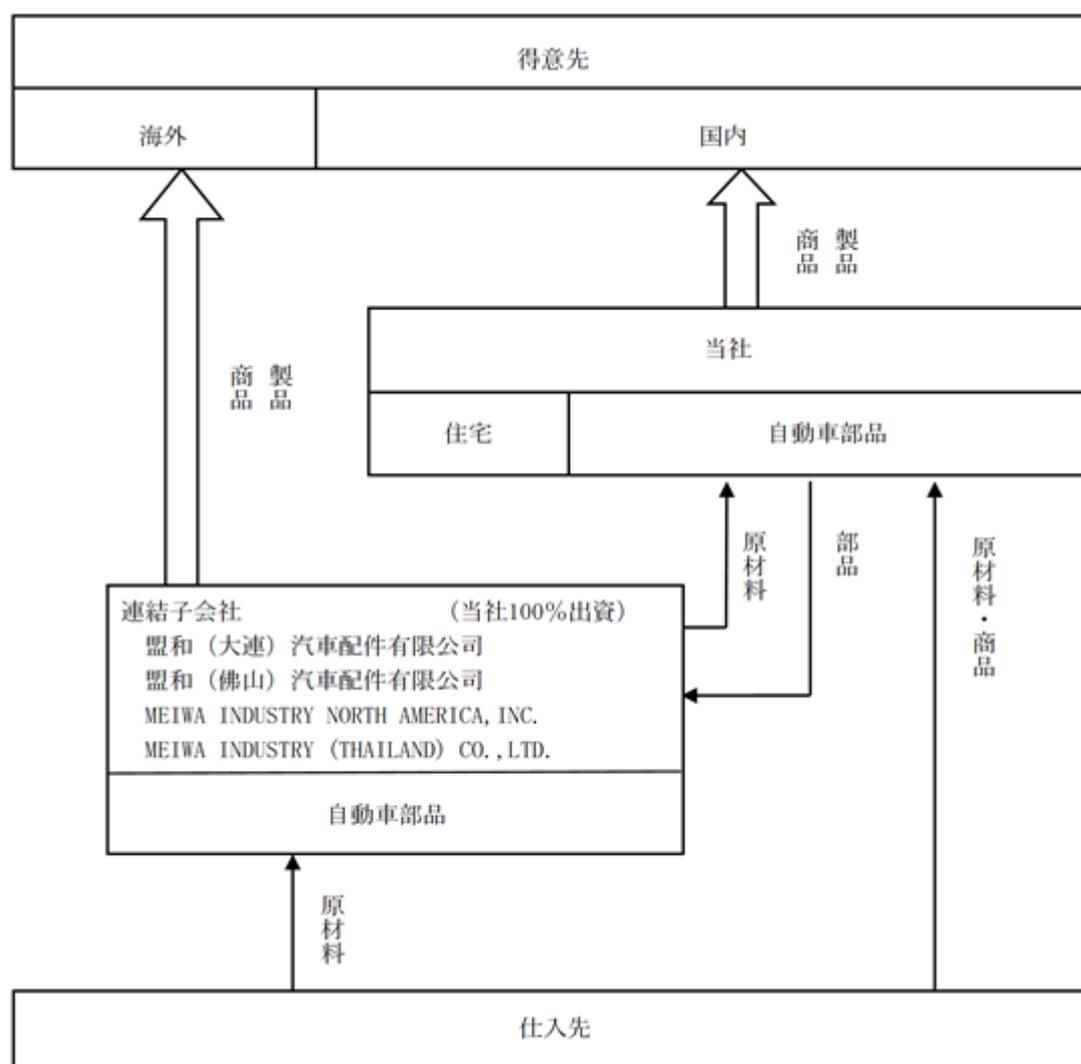
#### (2) 住宅

産業資材として、住宅設備資材及び建築内装資材を当社が製造販売しております。

#### (3) その他

梱包用緩衝材等の発泡プラスチック成形品等を盟和（大連）汽车配件有限公司で製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社 MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.（当社99.99%出資）との取引はありません。

4【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社) 盟和(大連)汽車配件有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	1,004,100千円	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	-	貸付 債務保証	当社からの部品仕入 当社への材料販売
盟和(佛山)汽車配件有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	900,000千円	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	-	-	当社からの部品仕入 当社への材料販売
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーグ市	18,500千米ドル	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	有	貸付 債務保証	当社からの部品仕入
MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコック都	332,000千バーツ	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	有	-	当社からの部品仕入

(注) いずれも特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品	510	(39)
住宅	4	(1)
その他	0	(-)
全社(共通)	17	(2)
合計	531	(42)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 (42)	43.5	19.7	6,078,350

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品	224	(39)
住宅	4	(1)
その他	-	(-)
全社(共通)	17	(2)
合計	245	(42)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社、子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

#### 提出会社の状況

結成年月 1965年9月  
 組合名 盟和産業労働組合  
 組合員数 171名(2019年3月31日現在)  
 所属上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは設立以来、自動車内装部品を中心として、「より良いもの」、「喜んでいただけるもの」を、「より安く」、そして「より早く」提供することにより社会に貢献することを基本理念として事業展開を行なってまいりました。

当社グループの企業理念では、「法令順守と高い倫理観に基づく企業活動、環境にやさしい製品づくり、技術革新による顧客満足度向上に努め、株主、取引先、地域社会等会社をとりまくさまざまな関係者と良好なコミュニケーションを実践する」としております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指しております。

前中期経営計画「GT300」では、2014年4月から2019年3月までの5年間で、日本・中国・ASEAN・北米の四極で部品供給体制の確立に向けて取り組んでまいりました。この期間で海外の生産拠点を整備し、グローバルな内装部品サプライヤーとしての基礎を築くことができたものと評価しております。

新中期経営計画「RD365」では、前中期経営計画の成果と反省を踏まえ、2020年3月期から2022年3月期までの3年間で以下の取り組みを行ってまいります。

前中期経営計画で取り組んできたグローバル化の成果を国内外で利益として実現させることを目指します。

- ・内外の生産拠点で役割分担を進め、効率的で最適な生産体制を構築してまいります。
- ・グローバル視点での資材調達の最適化を進めてまいります。

内外連携を強化して自動車部品事業・住宅事業ともに市場開拓に取り組めます。

- ・今後も市場の伸びが見込まれる海外の自動車部品では、内外連携を強化して日系メーカーの受注拡大を図るとともに非日系顧客の開拓を進めます。
- ・国内の自動車部品では、新製品や改良技術の提案を進め、他社との差別化を図ります。
- ・住宅事業では、住設分野の取引をさらに深化させるとともに営業力を強化し、次の柱となるビジネスの開拓を進めます。

持続的な成長に向けて新技術開発を加速させます。

- ・当社の特長である樹脂の配合・加工・積層技術を活かし、トランク部品、フロア部品以外の新製品、新用途の開発を行います。
- ・既存製品の改良技術開発にも継続的に取り組み、盟和製品の市場価値を高めてまいります。

数値目標としましては、3年後、当期純利益6億円、ROE5%以上を目指して取り組んでまいります。

なお、数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

#### (3) 経営環境

今後の経済見通しにつきましては、保護主義的な動きの高まりや中国・欧州景気の減速により、世界経済は緩やかに減速し、先行きの不透明感が強くなると見込まれます。国内では雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復の持続が期待されるものの、少子高齢化やシェアリングの進展、労働力不足等により、自動車の国内生産は伸び悩むものと予想されます。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

自動車部品の受注拡大と新製品・新技術の開発

自動運転技術の発展や電動化などにより自動車産業は変革期を迎えております。市場の変化をチャンスと捉え、自動車部品の受注拡大に向けて技術開発体制の強化拡充を図り、顧客の期待を超える新製品・新技術の開発を進めてまいります。継続的に品質と性能の向上に努め、内装部品サプライヤーとしてのプレゼンスを高めてまいります。

#### 海外拠点の体質強化と市場開拓

グローバル部品供給体制の確立に向け、海外拠点の経営体質を一層強化するとともに市場開拓を進めてまいります。

北米では、積極的な受注活動により生産規模が飛躍的に伸びております。今後は更なる品質向上と収益力の強化に努めてまいります。

中国では、新設の武漢連絡事務所を足がかりに内陸部の市場開拓を進めるとともに、技術力を活かした開発提案により受注拡大を図ります。

ASEANでは、タイの子会社で材料から製品までマット製品の一貫生産体制の構築を終え、顧客の現地部品調達ニーズへの対応を積極化いたします。

#### 収益体質の強化

国内の自動車生産は今後も伸び悩むものとみられ、世界生産も先行き不透明な状況にあります。工程改善など生産体制の効率化を一層進めると共に、資材調達面でもグローバルで取引先と連携するなど、あらゆる業務プロセスにおいて採算改善を追求してコスト競争力を高め、収益体質の強化を図ります。

#### 住宅事業の拡大

住宅事業では、住設資材分野を中心に開発案件を積極的に取り込み、業容拡大を図ります。樹脂の積層技術を応用した新製品・新用途の開拓を積極的に進め、提案力を高めて事業の幅を広げてまいります。

#### (5) 株式会社の支配に関する方針について

当社は現時点では当該基本方針及び買収防衛策につきましては、特に定めておりません。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの主要な事業である自動車部品事業は、自動車需要のある国または地域の経済状況の影響を少なからず受けることとなります。世界の主要市場で予測を超える急激な景気後退やそれに伴う自動車需要の縮小が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、成長戦略の一環としてグローバル化を進めており、進出地域で予期しない政治・経済の不安定化や法律・制度の変更、人件費の高騰や労働問題の発生、暴動・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等が生じる可能性があります。そのような場合、事業の遂行に問題が生じて当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は主としてプラスチック樹脂のため、原油市況の変動により原材料仕入価格及び製品販売価格が変動するリスクがあります。販売/仕入に関するタイムリーな価格交渉や仕入ルートの多角化、さらには受注から納入まですべての工程を対象とする総原価低減活動によりコスト増加を吸収するよう努めておりますが、原油価格や為替の変動等に起因する原材料仕入価格の高騰または製品販売価格の下落により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 価格競争

当社グループが属する自動車部品業界では、継続的にコスト削減の取り組みが行われているため販売価格が低下する傾向にあり、同業他社との価格競争が激しくなっています。当社グループは技術、品質面で優れた製品を供給するとともに積極的に原価低減活動を行っておりますが、価格面で十分な対応ができない場合は、顧客の要請に答えられず収益性を保つことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存

当社グループは、国内すべての自動車メーカーに製品を供給しており、海外の自動車メーカーにも販路を拡大しております。一方、当連結会計年度の連結売上高において、トヨタ自動車グループの占める割合は59.9%となっております。当社グループは同社グループとの取引をさらに深耕・発展させつつグローバルな販路拡大に努めておりますが、同社グループの自動車生産・販売の動向によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質不具合

当社グループは、お客様に満足いただける安全で高品質な製品の提供に努めることを行動規範に定めております。また、設計・開発から製造まできめ細かな管理体制を整え、ISOなど国際的に認知されている品質管理の認証等を取得し、品質向上に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ品質不具合が発生した場合、多額のコストの発生や社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループはグローバルに事業展開を行い、海外に子会社を設けております。海外の各子会社の財務諸表は現地通貨で作成し、連結財務諸表作成時に日本円に換算します。このため、日本円に換算する際の為替レートの変動により連結財務諸表上の金額が変動し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、輸出入規制、安全保障上の措置を含め様々な法的規制等の適用を受けております。

当社グループではこれらの法的規制等の遵守に努めておりますが、将来、当該法的規制等が変更された場合や何らかの理由により遵守できない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産の保護または侵害に伴うリスク

当社グループでは、自社が保有する技術・ノウハウ等について特許権等の取得による保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害しないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に努めております。

しかしながら、知的財産権による保護が困難もしくは限定的な地域もあることから、他社が当社グループの知的財産権を使って類似する製品を製造することを防止できない可能性があります。また、当社グループの製品や技術が将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断され、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、事故等

当社グループは、予期しない自然災害・不慮の事故等の発生による事業活動への影響を最小限に抑えるため、危機管理体制を整備するとともに、生産設備・防災設備等の定期的な検査・点検やリスク分散等、未然予防と発生時の被害低減に努めております。

しかしながら、自然災害や事故等に起因する当社グループ及び得意先、仕入先等の生産・納入活動の遅延・停止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏洩、システムダウン等

当社グループは、情報セキュリティ・個人情報保護について、機密情報管理を徹底するとともに、情報セキュリティ委員会を設置して情報漏洩の防止、セキュリティ対策の向上等に取り組んでおります。また、災害や事故の発生に起因するシステムダウンに備えてサーバー機の設置場所を分散する等、リスク分散・早期復旧対策にも努めております。

しかしながら、サイバー攻撃やコンピュータ・ウイルス等への感染、想定を超える災害や事故の発生その他の要因で、機密情報や個人情報が漏洩したり、重要なシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が持続し、自然災害の影響が一巡して設備投資や輸出が増加するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内需要は軽自動車を中心に堅調に推移しました。米国では乗用車の需要減をSUV等が補いましたが、成長を続けてきた中国の需要は減少に転じています。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画GT300に基づき、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制確立に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は国内の新車効果や北米の量産受注品の順調な増加等により21,763百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。営業利益は原価低減効果や生産効率化等により331百万円（前連結会計年度比4.3%増）、経常利益は337百万円（前年度会計年度比9.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### 自動車部品

売上高は北米を中心とする海外売上の増加や国内売上が自然災害の影響を挽回し回復したこと等により20,044百万円、セグメント利益は増収効果と全社的な総原価低減により270百万円となりました。

##### 住宅

住設資材分野を中心に堅調に推移し、売上高は1,699百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

##### その他

売上高は20百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,833百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、969百万円の収入（前連結会計年度比32.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益372百万円、減価償却費1,238百万円を計上した一方で、北米を中心とした海外売上の増加等により、売上債権の増加が400百万円、たな卸資産の増加が382百万円あったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,903百万円の支出（前連結会計年度は1,162百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が310百万円あった一方、受注品生産のための生産設備及び型治具等、有形固定資産の取得による支出が1,709百万円あったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入（前連結会計年度は513百万円の支出）となりました。これは主に国内及び北米における長期借入金の返済による支出が621百万円あった一方、国内の運転資金・設備投資の資金の調達源として、セール・アンド・割賦バックによる収入が368百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が313百万円、長期借入れによる収入が200百万円あったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
自動車部品(千円)	18,243,463	8.0
住宅(千円)	663,061	7.9
その他(千円)	20,010	17.5
合計(千円)	18,926,534	8.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、購入製品は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
自動車部品	20,272,285	7.5	1,665,831	15.8
住宅	1,707,127	5.3	62,430	14.4
その他	19,736	15.8	601	30.6
合計	21,999,149	7.3	1,728,863	15.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
自動車部品(千円)	20,044,431	7.0
住宅(千円)	1,699,262	4.7
その他(千円)	20,002	19.5
合計(千円)	21,763,696	6.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、林テレンプ株式会社の当連結会計年度の販売高は、重要性の観点より記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ紡織株式会社	4,908,989	24.1	4,697,606	21.6
林テレンプ株式会社	1,551,934	7.6	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は23,242百万円（前連結会計年度末比23百万円減）となりました。

このうち流動資産は10,818百万円（前連結会計年度末比187百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が267百万円、原材料及び貯蔵品が231百万円、商品及び製品が119百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が892百万円減少したこと等によるものです。固定資産は12,423百万円（前連結会計年度末比163百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、建設仮勘定が626百万円減少した一方で、工具、器具及び備品が318百万円、リース資産が289百万円、建物及び構築物が81百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は12,075百万円（前連結会計年度末比299百万円増）となりました。

このうち流動負債は8,116百万円（前連結会計年度末比407百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が221百万円、短期借入金が150百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が637百万円減少したこと等によるものです。固定負債は3,958百万円（前連結会計年度末比707百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、長期未払金が296百万円、リース債務が235百万円、長期借入金が217百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は11,166百万円（前連結会計年度末比323百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が125百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が260百万円、その他有価証券評価差額金が189百万円それぞれ減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント減少し、48.0%となりました。また、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて92円32銭減少し、3,189円88銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フロー）

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

（資金需要及び財務政策）

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、投資活動については、受注品生産のための生産設備及び型治具の取得の他、生産性向上を目的とした設備投資及び海外での事業基盤強化や財政基盤強化に向けた投資が主な内容であります。これらの運転資金・設備投資については、営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を投入し、また不足分については借入金として調達しております。

当連結会計年度の設備投資額は1,650百万円であります。翌連結会計年度の設備投資及びその資金の調達源についても上記同様であり、主な内容については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2015年3月期から2019年3月期まで5年間の中期経営計画「GT300」の数値目標として、最終年度（2019年3月期）の連結売上高300億円、営業利益率5%、ROE8%以上を目指して取り組んでまいりました。

GT300によって海外の生産拠点を着実に整備し、グローバルで部品を供給する体制が整ってまいりましたが、事業環境等の大きな変化により、利益面での成果の実現には当初想定以上の時間を要しております。

GT300の最終年度に当たる当連結会計年度の業績は、売上高21,763百万円、営業利益率1.5%、ROE2.7%となりました。

新たに策定した中期経営計画「RD365」では、前中期経営計画の成果と反省を踏まえ、2020年3月期から2022年3月期までの3年間でグローバル化の成果を国内外で利益として実現させることを目指します。内外連携を強化して自動車部品事業・住宅事業ともに市場開拓に取り組むとともに、持続的な成長に向けて新技術開発を加速させます。

数値目標としましては、3年後、当期純利益6億円、ROE5%以上を目指して取り組んでまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究・デザイン・設計・実験・試作・製品化など、量産化までの開発プロセスを原則として社内で行うことで、独自製品の開発、開発期間の短縮や費用の削減等を図っております。

2015年3月期から2019年3月期までの前中期経営計画GT300では、「新製品・新技術の早期開発と新用途開発でお客様の期待を上回る価値を提供する」を目標に取り組み、主力製品の改良により危害感のない安全な製品端末加工法や新製品ウレタン注入マットの開発等を完了しました。

GT300最終年度にあたる当連結会計年度における研究開発費の総額は10百万円 であります。

2020年3月期から2022年3月期までの新中期経営計画RD365では、当社の特長である樹脂の配合・加工・積層技術を活かし、主力製品のトランク部品、フロア部品以外の新製品、新用途の開発を行ってまいります。

セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

##### (1) 自動車部品

###### 《成長・創造技術強化》

- ・将来の主力製品となり得る新製品開発や競争力のある高強度・軽量ボードの開発に取り組んでおります。
- ・本年6月に開発専門部署（新製品開発部）を設置した他、材料、加工、型メーカーと共同開発を進めております。

###### 《体質・基盤技術強化》

- ・既存製品の軽量化、コスト競争力強化や競合品との差別化、顧客満足向上に向け継続的な改良技術開発に取り組んでおります。
- ・材料リサイクル技術の強化を図ります。

###### 《成長基盤強化》

- ・海外拠点の技術開発ニーズを収集して開発検討を行い、グローバルで必要とされる製品の開発に取り組んでおります。
- ・技術開発センター内に対応するチームを設置し、海外現地法人と定期的な情報交換を行う他、材料メーカー等との共同開発を行ってまいります。

なお、当連結会計年度における自動車部品セグメントの研究開発費の金額は9百万円 であります。

##### (2) 住宅

住宅は、住設資材分野の取引をさらに深化させ、業容の拡大・安定化を図るとともに、営業力を強化し、次の柱となるビジネスの開拓を進めております。市場開拓実現に向けて、市場のニーズに合ったコスト競争力のある新商品開発がテーマであります。

新しく設置した開発専門部署（新製品開発部）では、自動車部品だけでなく住宅分野の新製品開発にも取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度における住宅セグメントの研究開発費の金額は1百万円 であります。

##### (3) その他

その他セグメントにおきましては、当連結会計年度の研究開発活動はありません。

上記研究開発費には、研究開発に関わる人件費は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は総額1,650百万円ですが、これをセグメント別に示すと、次のとおりであります。

##### (1) 自動車部品

主として、工場における受注品生産のための生産設備及び型治具等の取得であり、生産能力の増強、合理化及び更新などを目的に行ったものであります。

設備投資額は1,650百万円であります。

##### (2) 住宅

当連結会計年度の設備投資はありません。

##### (3) その他

当連結会計年度の設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
長野工場 (長野県下伊那郡 阿智村)	自動車部品 住宅	フロア内装品製 造設備 トランク内装品 製造設備 シートバックパ ネル製造設備 ルーフ製造設備 シート製造設備	185,138	272,205	55,679 (34,739) [31,855]	238,875	348,281	1,100,179	61 (8)
甲府工場 (山梨県中巨摩郡 昭和町)	自動車部品 住宅	ルーフ製造設備 トランク内装品 製造設備	256,749	248,454	399,064 (31,124)	39,478	168,868	1,112,615	39 (3)
岐阜工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	865,274	174,658	1,462,626 (61,444)	112,547	264,508	2,879,614	87 (19)
本社 (神奈川県厚木市)	自動車部品 全社(共通)	-	18,905	-	-	11,169	27,638	57,913	21 (3)
東京営業部 (神奈川県厚木市)	自動車部品	-	191	-	(-)		7		6 (0)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中 [ ] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。なお、長野工場賃借土地の主なものは、倉庫用地及び駐車場用地であります。

3 上記の他、東海営業部、群馬営業所及び広島営業所において、それぞれ事務所を賃借しております。

4 上記の他、旧広島営業部の建物等(帳簿価額 6,045千円)・土地(帳簿価額 107,000千円)を賃貸しております。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
盟和(大連)汽车配件 有限公司 (中華人民共和国 遼寧省大連市)	自動車部品 その他	トランク内装品 製造設備	254,765	221,061	- (-) [25,388]	-	3,009	478,836	44 (-)
盟和(佛山)汽车配件 有限公司 (中華人民共和国 広東省佛山市)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	598,975	273,576	- (-) [30,000]	-	74,514	947,066	86 (-)
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. (アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーク市)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	707,563	750,361	45,110 (95,343)	3,489	39,992	1,546,518	115 (-)
MEIWA INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD. (タイ王国 バンコック都)	自動車部品	フロア内装品製 造設備	601	-	256,038 (56,772)	-	15,618	272,258	41 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 上記中 [ ] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコック都	自動車部品	フロア内装品製造 設備	285,800	261,965	当社からの 投融資資金	2017年 10月	2019年 6月	(注) 3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 経常的な設備の更新のための投資等は記載しておりません。  
3 完成後の増加能力については、合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。  
4 投資予定金額の総額は、予算上の為替レート(1タイバーツ=3.35円)で算出しております。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日 (注)1	17,514,297	35,028,594	-	2,167,399	-	1,696,397
2015年10月1日 (注)2	31,525,735	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(注)1 普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2 普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことによる減少であります。ただし、併合の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	21	57	14	3	3,058	3,173	-
所有株式数(単元)	-	8,277	866	6,164	783	44	18,710	34,844	18,459
所有株式数の割合(%)	-	23.75	2.49	17.69	2.24	0.13	53.70	100.0	-

(注) 自己株式2,237株は「個人・その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。  
 なお、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数は、2,237株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	210	6.00
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14-16	180	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	130	3.74
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	119	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	105	3.01
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-1	80	2.28
黄 聖博	東京都江戸川区	77	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	72	2.07
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	66	1.89
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	58	1.66
計	-	1,101	31.45

(注) 1 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、97千株であります。  
 2 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、40千株であります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,482,200	34,822	-
単元未満株式	普通株式 18,459	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,822	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号 ルリエ本厚木	2,200	-	2,200	0.06
計	-	2,200	-	2,200	0.06

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	115	125
当期間における取得自己株式	12	12

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,237	-	2,249	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は企業価値の向上により株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図るための貴重な資金として捉え、持続的な成長へ向けて今後の中長期的視野での事業展開等に有効に活用させていただき予定であります。

当事業年度の期末配当は、1株につき普通配当25円とさせていただきました。中間配当として1株につき25円をお支払しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月13日 取締役会決議	87,517	25
2019年6月25日 定時株主総会決議	87,515	25

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主・取引先・従業員など、さまざまなステークホルダーから信頼されることが企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでおります。

このために、株主総会、取締役会による経営監視はもとより、経営上の意思決定にあたってはその手続きを厳格に行うなど、経営の透明性、公正性を確保し、迅速な運営を行なっております。

当社は、次の基本方針に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組めます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 会社に関する情報を適切かつ積極的に開示し、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、透明性を確保します。
- (4) 取締役会、監査役及び監査役会が経営監視・監督機能を十分に果たせるよう、それぞれの役割・責務を明確化します。
- (5) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### a) 企業統治の体制の概要

取締役会は、経営の意思決定と業務執行の区分の明確化及び監督機能の強化を目的とした執行役員制度の導入に伴い取締役を少員数化し、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成しております。取締役会の開催は、原則毎月1回と四半期決算・期末決算承認取締役会各4回の年間計16回の開催とし、法定事項の決議のみならず、重要事項の審議・決議と当社グループの経営方針・経営戦略の決定を行うとともに、代表取締役他、取締役、経営陣幹部の業務執行を管理・監督しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査面においても、経営の意思決定と業務執行、監督、経営監視を明確に区分し、その機能を高めるよう努めております。監査役会は有価証券報告書提出日現在3名で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。月1回の監査役会と業務監査では監査役相互の連携をとり経営の監視を行なっております。

経営会議は、原則として、月2回、取締役（社外取締役除く）、役付執行役員を出席メンバーとする経営会議を開催し、重要案件・取締役会付議案件の事前討議、業務執行の状況と課題の検証を行っています。なお、当経営会議の資料は、社外取締役・社外監査役にも配布し、情報共有を図っております。

内部監査室は社長直属の内部監査部門として内部監査室を設置し、業務執行について監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。グループ会社への監査については、監査役と内部監査部門が連携し、計画的に往査による監査を行っております。業務執行の監査結果については、原則毎月1回、監査報告会として、代表取締役及び常勤取締役に報告・意見交換を行っております。

コンプライアンス委員会は、全社的なリスク管理推進に関わる課題・対応策を協議しております。内部統制または管理部門担当の執行役員が招集し、原則毎月1回、定期的を開催し、リスク管理の方針、是正処置、推進を協議しております。

その他、顧問弁護士を設け、法律上の諸問題他一般事項についても経営の意思決定に資するよう意見を求めております。

#### b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、前項に記載した企業統治体制が、経営の効率性を確保しつつ、経営全般に対する監査・監督を十分に果たすことができる機能を有するコーポレートガバナンス体制として、当社の現在における会社規模や状況に相応しい適切な体制と判断しております。

## 企業統治に関するその他の事項

### a) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- 1) 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役（海外子会社の取締役相当職を含む。以下、「取締役等」という。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ) 「企業理念」及び法令及び社会通念を遵守した行動を取るための「企業行動規範」の徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会が当社グループにおけるコンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括する。同委員会での協議・決定事項については当社グループの取締役等・監査役へ報告する。
  - ) 内部通報制度を活用して不正・違反行為等の早期発見と是正を図るものとする。
  - ) 反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・顧問弁護士等と緊密に連携し、当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書帳票管理規程、情報管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書帳票管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
当社グループで発生する可能性がある多様なリスクについては、コンプライアンス規程、リスク管理規程等の社内規程に基づき、コンプライアンス委員会で「全部門で想定されるリスクガイドライン」を制定し、責任部署を明確化するとともに対策を立案し、実行する。同ガイドラインは必要に応じて見直しを行うものとする。
- 4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ) 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
  - ) 連結及びグループ各社の中期経営計画・年度計画等の策定、当社グループの経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
  - ) 当社グループの業務執行に係る情報を当社各部門・グループ各社間で共有し、適切かつ効率的な業務執行が行われるよう、各子会社を含め毎月定期的に会議体を開催する。
  - ) 当社取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとし、各子会社においてもグループ会社管理規程のもと当社規程等に準じた業務分掌規程等を整備するよう指導する。
- 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - ) 担当取締役は、グループ各社においてコンプライアンス体制の整備が行われるよう努めるとともに、グループ各社から定期的に業務執行状況の報告を受け適宜指導する。
  - ) 当社は、グループ会社管理規程に基づき、各子会社に対し、業績状況については毎月、その他決算状況、経営上の重要事項については定期的に当社に報告することを義務付けている。
  - ) 当社内部監査室は、グループ会社管理規程に基づき、必要に応じて業務監査・会計監査・組織、制度監査等の内部監査を実施する。
  - ) 当社は、財務報告の信頼性を確保するための金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役を補助すべき使用人の設置について、監査役から要請があった場合は、速やかに適切な人員配置を行う。
- 7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当該使用人は監査職務の補助に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。  
また当該使用人の人事異動・人事評価については、予め監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。

- 8) 当社グループの取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ) 監査役は、経営会議、コンプライアンス委員会その他社内会議に出席するとともに、重要な議事録・稟議書等、随時閲覧できる体制とし、必要に応じて、当社グループの取締役等及び使用人にその説明を求めることができるものとする。
  - ) 当社グループの取締役等及び使用人は、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは監査役に報告する体制とする。
  - ) 監査役へ報告を行った当社グループの取締役等及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
  - ) 内部通報制度管理規程に基づき、社内窓口を担当部署と監査役、外部窓口を顧問弁護士とし内部通報制度を運用し、速やかに通報状況を窓口関係者間で共有する体制とする。
- 9) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

b) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に内部統制担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、全社的なリスク管理推進に関する課題・対応策を協議する組織として活動するものであります。

c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

d) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

e) 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任議案は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任議案は、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行われます。

f) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

g) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	清水 俊彦	1946年9月11日生	1970年10月 当社入社 1997年7月 当社東海営業部長 1998年10月 当社総務部長 2002年6月 当社取締役総務部長 2005年6月 当社取締役兼執行役員管理部門担当、 総務部長、情報システム室長 2006年6月 当社取締役兼常務執行役員管理部門担 当 2008年6月 当社取締役専務執行役員管理部門(総 務部、財務部、情報システム部)、内 部統制担当 2009年6月 当社代表取締役副社長、社長補佐、管 理部門管掌、調達部門担当 2010年4月 当社代表取締役社長 2017年4月 当社代表取締役会長 2019年4月 当社取締役会長(現)	(注)3	19
代表取締役社長	飯塚 清	1952年4月12日生	2005年12月 株式会社三井住友銀行より当社へ出 向、理事(総務部専任部長) 2006年6月 当社執行役員管理部門副担当 2007年6月 当社取締役執行役員管理部門、海外事 業推進、内部統制副担当 2008年6月 当社取締役常務執行役員管理部門(企 画部)担当、海外事業推進担当 2010年6月 当社取締役常務執行役員管理部門、海 外業務部、内部統制担当 2013年6月 当社取締役専務執行役員管理部門、海 外業務部、内部統制担当 2015年4月 当社取締役副社長執行役員、社長補 佐、管理部門、海外業務部、内部統制 担当 2017年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	20
取締役副社長執行役員 社長補佐 技術開発部門、品質保証部 門、生産部門担当、MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.取締役、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. 取締役	大槻 久人	1953年2月23日生	1976年4月 当社入社 2000年10月 当社技術部長 2004年7月 当社東海営業部長 2006年6月 当社執行役員自動車部品営業部門副担 当、東海営業部長 2008年6月 当社上席執行役員技術開発部門副担 当、新規事業副担当 2009年6月 当社上席執行役員中国室長 2011年6月 当社取締役常務執行役員自動車部品営 業部門担当 2014年4月 当社取締役常務執行役員自動車部品営 業部門統括兼技術開発部門担当 2015年4月 当社取締役専務執行役員自動車部品営 業部門統括、技術開発部門、品質保証 部門担当 2016年4月 当社取締役専務執行役員、調達部、住 宅営業部門、品質保証部門担当 2017年4月 当社取締役専務執行役員、住宅営業部 門、品質保証部門担当 2018年4月 当社取締役専務執行役員、技術開発部 門、品質保証部門、生産部門担当 2019年4月 当社取締役副社長執行役員社長補佐、 技術開発部門、品質保証部門、生産部 門担当(現) 重要な兼職の状況 MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.取 締役 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. 取締役	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	原 秋彦	1952年10月11日生	1980年4月 弁護士登録 1985年5月 米国ニューヨーク州 弁護士登録 1992年7月 三井安田法律事務所参加 1994年6月 株式会社中村屋 社外監査役(現) 2004年2月 日比谷パーク法律事務所参加(現) 2011年6月 当社社外監査役 2013年6月 当社社外取締役(現) 重要な兼職の状況 弁護士 株式会社中村屋 社外監査役	(注)3	0
取締役	三浦 孝昭	1948年11月27日生	1984年8月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 2000年7月 同社代表社員 2008年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)退社 2009年6月 当社社外監査役 2015年3月 株式会社三陽商会 社外監査役(現) 2015年6月 当社社外取締役(現) 重要な兼職の状況 株式会社三陽商会 社外監査役	(注)3	-
常勤監査役	野澤 浩正	1962年4月19日生	1986年4月 当社入社 2013年1月 当社岐阜工場長 2016年8月 当社内部監査室長 2017年12月 当社品質保証部長 2019年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	0
監査役	佐田 成史	1952年5月1日生	1976年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1992年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)東京営業第三部主任調査役 2001年4月 株式会社三井住友銀行豊田法人営業部長 2006年9月 株式会社陽栄執行役員 2007年6月 同社常務取締役 2011年6月 株式会社陽栄ホールディングス常務執行役員 2012年6月 同社代表取締役専務執行役員 2013年6月 株式会社陽栄代表取締役専務執行役員 2014年1月 当社社外監査役 2014年6月 当社社外監査役(現)	(注)4	-
監査役	森山 弘和	1950年7月1日生	1969年4月 山一証券株式会社入社 1974年7月 株式会社山一証券経済研究所出向 1994年4月 同社経営調査部長 1998年2月 株式会社森山弘和事務所代表取締役社長 2005年4月 株式会社レコフ常務執行役員 2008年5月 株式会社森山事務所代表取締役社長 2015年6月 当社社外監査役(現) 2016年6月 株式会社はせがわ社外取締役(現) 重要な兼職の状況 株式会社はせがわ 社外取締役	(注)4	-
計					44

- (注) 1 取締役 原 秋彦、三浦孝昭は、社外取締役であります。  
 2 監査役 佐田成史、森山弘和は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 取締役を兼務しない執行役員は、小松繁雄、玉田雅彦、湯澤伊知郎、伊藤明彦、丸茂康弘、福澤陽平、桐生直規、高桑重徳、小池宏伸、長谷川高広の10名であります。

### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

原 秋彦氏は、法律の専門家として豊かな経験と専門知識を有することから、取締役を選任しております。なお、同氏は、株式会社中村屋の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社株式200株を所有しておりますが、これ以外に当社との間には利害関係はなく、当社に対する独立性は十分高く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

三浦孝昭氏は、会計の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識を有することから、取締役を選任しております。なお、同氏は、株式会社三陽商会の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身ですが、当社の取締役就任前に退社して独立した活動を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

佐田成史氏は、金融機関で培った財務及び会計に関する幅広い知見を有し、また企業経営者として豊富な経験を有することから経営全般の監視と助言を期待し、監査役を選任しております。同氏は、当社の大株主であり主要取引銀行である株式会社三井住友銀行の出身ですが、当社の監査役就任前に退社しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。また、同氏は、当社の大株主である株式会社陽栄の出身であり、当社は同社より備品等を購入しておりますが、取引実績は僅少で、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

森山弘和氏は、経営コンサルティングに関する幅広い知見を有し、また企業経営者として豊富な経験を有することから経営全般の監視と助言を期待し、監査役を選任しております。なお、同氏は、株式会社はせがわの社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社がIR（投資家向け広報）に関する相談等を行っていた株式会社森山事務所の代表取締役社長を務められておりましたが、当社の監査役就任前に当社との顧問契約は終了しており、現在は当該事務所を閉鎖され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

独立社外役員の選任にあたり、会社法の定める社外役員の要件及び東京証券取引所が規定する独立役員の要件に合致していることを基準とし、さらに当社の社外役員としてふさわしい能力、識見、経験、人格を有し、客観的な立場から率直に指摘や意見ができる人材を独立社外役員として選任しております。

### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。社外取締役を含む取締役相互の監視、及び社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っております。内部監査につきましては、内部管理体制の適切性や有効性は内部監査室（2名）が定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築するとともに、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。監査役及び内部監査室と会計監査人との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行っており、また定期的に年4回監査実施状況の報告会を実施しております。また、必要に応じて随時協議できる関係を保持しております。

### （3）【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から業務執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど、常に取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査室及び会計監査人とは、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行い、定期的に監査実施状況の報告会を実施するとともに、必要に応じて適宜情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、社外監査役の佐田成史氏は、金融機関で培った財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の組織である内部監査室として人員2名で構成し、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築しております。また、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

b. 業務を執行した公認会計士

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 齊藤 文男  
 指定有限責任社員 業務執行社員 小泉 淳

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社監査役会が定める評価基準に基づき、会計監査人の品質管理体制、独立性及び専門性、会計監査の継続性や監査報酬等を総合的に勘案して、会計監査人を選任しております。

また、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。加えて、適正な検査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または会計監査人を再任しないことに関する議案の内容について決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の評価を行っております。その結果、当期の会計監査人の活動内容及びその独立性、信頼性等について問題となる事実は認められず、会計監査人である当監査法人を再任することといたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬額については、優秀な人材を確保できる水準、従業員給与水準を勘案しつつ、当社グループの連結業績、株主還元等様々な視点から報酬額の妥当性・内容を判断し、取締役会にて協議し決定しております。決定方法については以下のとおりとなります。

役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日

- ・決議年月日：2008年6月26日開催の第53回定時株主総会
- ・決議内容：（取締役報酬）年額 300百万円以内  
 （監査役報酬）年額 50百万円以内

報酬等の種類別の支給割合

報酬等の総額概ね10%を賞与（短期の業績連動報酬）として支給しております。

なお、社外取締役および監査役の報酬は固定報酬だけの支給としております。

役職毎の報酬額の算定

取締役の報酬は役位別、社外取締役に区分、監査役報酬は常勤監査役と社外監査役（非常勤監査役）とに区分し、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準等考慮し、適切な水準で役位に応じ定期的に設定しております。

賞与（短期の業績連動報酬）の決定

賞与（短期の業績連動報酬）の決定に際し、経営上の目標達成状況を判断する客観的な定量的数値として、連結営業利益・連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益及び株主還元等勘案し、支給額を算出し、過去実績では概ね0～100%の範囲で変動しております。

決定手続

取締役分は、取締役会にて様々な視点から報酬額の妥当性・内容を判断し報酬総額を決議し、個別の支給額については役位別の水準等勘案し、代表取締役に一任しております。監査役分は、監査役会で個別の支給額を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	101,400	94,800	6,600	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	14,520	14,520	-	-	1
社外取締役	10,800	10,800	-	-	2
社外監査役	7,680	7,680	-	-	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、中長期的に当社の企業価値の向上に資すると判断した企業等との関係強化を目的として保有していく方針です。

この方針により、当社は当該株式の検証を実施いたしました。今後も、毎年、継続して検証を行ってまいります。

また、当該株式に関する議決権の行使については、議案ごとに、投資先企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資する内容であるかどうか、また当社への影響等を総合的に判断して議決権を行使いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	96,275
非上場株式以外の株式	21	1,087,804

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	478,934	関係強化、取引先持株会を通じた株式の取得

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	87,348

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車(株)	70,000	-	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2) (株式数が増加した理由)関係強化及び 資産の有効活用	無
	454,090	-		
本田技研工業(株)	50,000	50,000	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	149,750	183,000		
(株)T&Dホール ディングス	64,790	64,790	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	75,415	109,397		
(株)三井住友フィナ ンシャルグループ	15,100	15,100	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	58,527	67,315		
プラマテルズ(株)	103,000	103,000	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	有
	57,680	87,447		
日産車体(株)	59,237	55,226	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	56,809	61,467		
SOMPOホール ディングス(株)	13,851	13,851	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	56,761	59,309		
日野自動車(株)	50,000	50,000	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	46,600	68,450		
いすゞ自動車(株)	27,454	41,640	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	39,918	67,957		
三井化学(株)	10,200	10,200	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	27,244	34,221		
日産自動車(株)	19,639	12,953	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	17,836	14,300		
ダイニック(株)	24,600	49,200	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	有
	17,687	52,348		
(株)SUBARU	4,343	3,724	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	10,957	12,986		
三井住友トラスト ホールディングス (株)	1,400	1,400	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	5,566	6,029		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
マツダ(株)	4,000	4,000	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	4,954	5,626		
(株)長野銀行	2,300	2,300	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	有
	3,868	4,257		
双日(株)	5,000	5,000	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	1,950	1,705		
日本電産(株)	55	55	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	771	901		
(株)三菱ケミカル ホールディングス	800	800	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	623	824		
(株)大和証券グルー プ本社	1,000	1,000	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	539	678		
(株)みずほフィナン シャルグループ	1,480	1,480	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	253	283		
(株)NTTドコモ	-	18,000	(保有目的)関係強化 (定量的な保有効果)(注2)	無
	-	48,897		

(注)1.「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、取締役会において、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,526,528	2,633,798
受取手形及び売掛金	7 4,450,087	7 4,717,707
電子記録債権	767,179	869,320
有価証券	199,960	200,000
商品及び製品	1,198,727	1,317,999
原材料及び貯蔵品	608,992	840,164
その他	254,079	239,499
流動資産合計	11,005,554	10,818,488
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,510,051	5,706,625
減価償却累計額	2 2,697,811	2 2,812,414
建物及び構築物(純額)	5 2,812,239	5 2,894,210
機械装置及び運搬具	8,949,289	9,284,059
減価償却累計額	2 7,080,247	2 7,343,741
機械装置及び運搬具(純額)	5 1,869,041	5, 6 1,940,317
工具、器具及び備品	5,841,504	6,482,977
減価償却累計額	2 5,078,811	2 5,401,342
工具、器具及び備品(純額)	762,692	1,081,634
土地	5 2,292,622	5 2,325,519
リース資産	287,513	602,001
減価償却累計額	171,618	196,440
リース資産(純額)	115,894	405,560
建設仮勘定	1,319,578	693,036
有形固定資産合計	9,172,070	9,340,280
無形固定資産	456,587	401,744
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,212,723	1,190,106
繰延税金資産	917,189	986,553
保険積立金	113,673	121,339
その他	1 407,117	1 403,056
貸倒引当金	18,803	19,330
投資その他の資産合計	2,631,899	2,681,725
固定資産合計	12,260,557	12,423,750
資産合計	23,266,111	23,242,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,390,456	7,461,765
短期借入金	3,186,402	3,201,010
1年内返済予定の長期借入金	4,511,164,137	4,5526,869
リース債務	36,097	106,223
未払法人税等	97,096	47,692
賞与引当金	188,944	172,274
役員賞与引当金	2,387	2,387
その他	780,100	6,633,469
流動負債合計	8,524,622	8,116,693
固定負債		
長期借入金	4,51,277,738	4,51,495,594
リース債務	93,683	329,413
退職給付に係る負債	1,811,540	1,768,892
長期未払金	14,010	6,310,169
その他	54,403	54,900
固定負債合計	3,251,375	3,958,971
負債合計	11,775,997	12,075,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,132,582	6,258,305
自己株式	2,549	2,675
株主資本合計	10,674,473	10,800,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,133	24,222
為替換算調整勘定	657,189	396,193
退職給付に係る調整累計額	55,682	53,913
その他の包括利益累計額合計	815,640	366,503
純資産合計	11,490,114	11,166,574
負債純資産合計	23,266,111	23,242,239

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,368,662	21,763,696
売上原価	17,192,968	18,455,268
売上総利益	3,175,694	3,308,428
販売費及び一般管理費	1, 2 2,857,641	1, 2 2,976,699
営業利益	318,053	331,728
営業外収益		
受取利息	5,306	5,642
受取配当金	45,617	36,251
受取賃貸料	5,121	4,963
為替差益	-	11,392
補助金収入	-	10,330
その他	12,822	29,391
営業外収益合計	68,868	97,971
営業外費用		
支払利息	46,452	78,831
支払手数料	9,121	7,960
為替差損	13,731	-
その他	7,986	5,439
営業外費用合計	77,291	92,232
経常利益	309,630	337,468
特別利益		
投資有価証券売却益	142,608	47,408
特別利益合計	142,608	47,408
特別損失		
固定資産除却損	3 25,281	3 11,021
減損損失	4 11,008	4 1,824
特別損失合計	36,290	12,846
税金等調整前当期純利益	415,948	372,030
法人税、住民税及び事業税	123,042	97,219
法人税等調整額	26,338	25,948
法人税等合計	149,381	71,270
当期純利益	266,566	300,759
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	266,566	300,759

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	266,566	300,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,200	189,910
為替換算調整勘定	119,554	260,995
退職給付に係る調整額	2,090	1,768
その他の包括利益合計	1, 2 206,664	1, 2 449,137
包括利益	473,230	148,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,230	148,378
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,377,042	6,041,066	2,110	10,583,396
当期変動額					
剰余金の配当			175,050		175,050
親会社株主に帰属する当期純利益			266,566		266,566
自己株式の取得				439	439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	91,516	439	91,076
当期末残高	2,167,399	2,377,042	6,132,582	2,549	10,674,473

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,933	537,635	53,592	608,976	11,192,373
当期変動額					
剰余金の配当					175,050
親会社株主に帰属する当期純利益					266,566
自己株式の取得					439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,200	119,554	2,090	206,664	206,664
当期変動額合計	89,200	119,554	2,090	206,664	297,741
当期末残高	214,133	657,189	55,682	815,640	11,490,114

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,377,042	6,132,582	2,549	10,674,473
当期変動額					
剰余金の配当			175,036		175,036
親会社株主に帰属する当期純利益			300,759		300,759
自己株式の取得				125	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	125,723	125	125,597
当期末残高	2,167,399	2,377,042	6,258,305	2,675	10,800,071

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	214,133	657,189	55,682	815,640	11,490,114
当期変動額					
剰余金の配当					175,036
親会社株主に帰属する当期純利益					300,759
自己株式の取得					125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,910	260,995	1,768	449,137	449,137
当期変動額合計	189,910	260,995	1,768	449,137	323,539
当期末残高	24,222	396,193	53,913	366,503	11,166,574

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	415,948	372,030
減価償却費	1,079,445	1,238,809
減損損失	11,008	1,824
賞与引当金の増減額(は減少)	32,788	16,669
役員賞与引当金の増減額(は減少)	317	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,153	40,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	725	527
受取利息及び受取配当金	50,924	41,893
支払利息	46,452	78,831
為替差損益(は益)	14,032	7,432
投資有価証券売却損益(は益)	142,608	47,408
固定資産除却損	25,281	11,021
売上債権の増減額(は増加)	121,779	400,526
仕入債務の増減額(は減少)	49,952	194,153
たな卸資産の増減額(は増加)	149,133	382,106
前渡金の増減額(は増加)	9,559	2,507
未払消費税等の増減額(は減少)	66,934	21,934
その他	178,791	216,599
小計	1,511,946	1,158,232
利息及び配当金の受取額	50,936	41,893
利息の支払額	45,595	79,945
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81,563	150,466
事業構造改善費用の支払額	4,564	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,431,159	969,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,046,437	1,709,141
無形固定資産の取得による支出	30,169	16,423
投資有価証券の取得による支出	113,617	480,423
投資有価証券の売却による収入	1,034,545	310,446
その他	6,595	7,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162,274	1,903,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	375,789	152,022
長期借入れによる収入	112,160	200,000
長期借入金の返済による支出	635,644	621,688
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	368,755
割賦債務の返済による支出	150,961	125,963
自己株式の取得による支出	439	125
配当金の支払額	174,285	174,056
セール・アンド・リースバックによる収入	-	313,713
リース債務の返済による支出	36,830	20,252
その他	3,500	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,710	88,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,664	48,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,160	892,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,950,649	3,726,488
現金及び現金同等物の期末残高	3,726,488	2,833,798

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

盟和(大連)汽車配件有限公司

盟和(佛山)汽車配件有限公司

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.

( 持分法を適用しない理由 )

当該会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型・治工具等については、定額法を採用しております。

連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」125,657千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」917,189千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(出資金)	286,652千円	286,652千円

2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 コミットメントライン契約

当社は、効率的・安定的かつ海外子会社への転貸資金を機動的に確保するため、米ドルでの調達も可能なコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	872,540千円	1,203,030千円
連結会計年度末未使用残高	2,127,460千円	1,796,970千円

4 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
当連結会計年度末借入可能残高	1,424,301千円	1,067,178千円
借入実行残高	1,424,301千円	1,067,178千円
差引額	-千円	-千円

5 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	1,861,690千円	1,861,690千円
建物及び構築物	811,977千円	797,860千円
機械装置及び運搬具	276,678千円	236,981千円
合計	2,950,346千円	2,896,532千円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	16,166千円	15,860千円
長期借入金	80,717千円	63,329千円
合計	96,883千円	79,189千円

なお、担保に供している資産のうち、土地、建物には根抵当権が設定されており、担保に係る債務はありません。

6 割賦払いにより所有権が留保されている資産  
 所有権が留保されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	368,755千円
合計	- 千円	368,755千円

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(未払金)	- 千円	72,595千円
長期未払金	- 千円	296,159千円
合計	- 千円	368,755千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	11,259千円	6,590千円
支払手形	- 千円	1,011千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	555,535千円	593,215千円
賞与引当金繰入額	58,633千円	52,410千円
役員賞与引当金繰入額	2,387千円	2,387千円
退職給付費用	38,494千円	38,551千円
支払運賃	1,046,783千円	1,141,123千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	24,150千円	10,647千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	10,893千円	1,107千円
機械装置及び運搬具	6,830千円	3,482千円
工具、器具及び備品	7,557千円	6,431千円
合計	25,281千円	11,021千円

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(当社)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	9,038
山梨県 中巨摩郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1,842
岐阜県 可児郡	遊休資産	工具、器具及び備品	127

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具 9,600千円、工具、器具及び備品 1,408千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却が困難である資産については正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(当社)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1,249
山梨県 中巨摩郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	190
岐阜県 可児郡	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	384

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具 85千円、工具、器具及び備品 1,738千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却が困難である資産については正味売却価額を零として評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	265,434千円	192,553千円
組替調整額	142,608千円	47,408千円
計	122,826千円	239,962千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	119,554千円	260,995千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	50,536千円	42,868千円
組替調整額	46,906千円	45,416千円
計	3,630千円	2,547千円
税効果調整前合計	238,749千円	498,410千円
税効果額	32,085千円	49,272千円
その他の包括利益合計	206,664千円	449,137千円

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	122,826千円	239,962千円
税効果額	33,626千円	50,051千円
税効果調整後	89,200千円	189,910千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	119,554千円	260,995千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	119,554千円	260,995千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	3,630千円	2,547千円
税効果額	1,540千円	779千円
税効果調整後	2,090千円	1,768千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	238,749千円	498,410千円
税効果額	32,085千円	49,272千円
税効果調整後	206,664千円	449,137千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3,502	-	-	3,502

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1	0	-	2

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,527	25	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	87,523	25	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,518	25	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3,502	-	-	3,502

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	2	0	-	2

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,518	25	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	87,517	25	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,515	25	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,526,528千円	2,633,798千円
有価証券勘定	199,960千円	200,000千円
現金及び現金同等物	3,726,488千円	2,833,798千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

自動車部品事業における新基幹システム等(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	717千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	717千円	-千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車内装部品の製造販売事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、一部の余資については、流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でリスクヘッジに限定して利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権はすべて現地通貨建てであり、為替の変動リスクには晒されておられません。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業等に係る株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務、長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、自動車部品営業部門及び住宅営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（相場や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は総合管理部において行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総合管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,526,528	3,526,528	-
(2) 受取手形	118,671	118,671	-
(3) 電子記録債権	767,179	767,179	-
(4) 売掛金	4,331,415	4,331,415	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,316,408	1,316,408	-
資産計	10,060,203	10,060,203	-
(1) 支払手形（ 1 ）	1,959,982	1,959,982	-
(2) 買掛金	2,430,474	2,430,474	-
(3) 短期借入金	1,865,402	1,865,402	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	2,441,875	2,464,731	22,855
(5) リース債務（ 3 ）	129,780	129,780	-
負債計	8,827,515	8,850,370	22,855

（ 1 ）設備支払手形を含めております。

（ 2 ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 3 ）1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,633,798	2,633,798	-
(2) 受取手形	82,341	82,341	-
(3) 電子記録債権	869,320	869,320	-
(4) 売掛金	4,635,366	4,635,366	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,293,831	1,293,831	-
資産計	9,514,657	9,514,657	-
(1) 支払手形( 1 )	2,890,390	2,890,390	-
(2) 買掛金	1,721,374	1,721,374	-
(3) 短期借入金	2,016,010	2,016,010	-
(4) 長期借入金( 2 )	2,022,464	2,023,430	965
(5) リース債務( 3 )	435,636	454,827	19,190
(6) 長期未払金( 4 )	688,355	692,580	4,225
負債計	9,774,232	9,798,613	24,381

- ( 1 ) 設備支払手形を含めております。  
 ( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。  
 ( 3 ) 1年内返済予定のリース債務を含めております。  
 ( 4 ) 主に固定資産の割賦取引によるもので、1年内返済予定の未払金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

短期で決済される残高については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

固定資産の割賦取引による残高については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	96,275	96,275

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,524,520	-	-	-
受取手形	118,671	-	-	-
電子記録債権	767,179	-	-	-
売掛金	4,331,415	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	199,960	-	-	-
合計	8,941,747	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,631,372	-	-	-
受取手形	82,341	-	-	-
電子記録債権	869,320	-	-	-
売掛金	4,635,366	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	-	-
合計	8,418,400	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額  
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,164,137	483,887	348,887	288,887	140,022	16,053
リース債務	36,097	50,675	31,963	10,060	983	-
合計	1,200,234	534,563	380,851	298,947	141,005	16,053

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	526,869	484,294	516,719	366,406	128,173	-
リース債務	106,223	110,374	84,528	73,324	61,185	-
長期未払金( )	72,595	73,168	73,746	74,328	74,915	-
合計	705,688	667,838	674,994	514,060	264,274	-

( ) 長期未払金は、金利の負担を伴うものについて記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	818,955	568,608	250,347
債券	-	-	-
その他	223,007	210,133	12,874
小計	1,041,963	778,741	263,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	268,410	270,390	1,980
債券	-	-	-
その他	6,035	6,510	475
小計	274,445	276,900	2,455
合計	1,316,408	1,055,642	260,766

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	305,145	207,990	97,155
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	305,145	207,990	97,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	982,659	1,058,636	75,977
債券	-	-	-
その他	6,026	6,400	373
小計	988,686	1,065,037	76,350
合計	1,293,831	1,273,027	20,804

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	455,096	70,729	-
債券	569,584	66,509	-
その他	9,864	5,370	-
合計	1,034,545	142,608	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	87,348	34,443	-
債券	-	-	-
その他	223,097	12,964	-
合計	310,446	47,408	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,370,546千円	2,479,721千円
勤務費用	110,723千円	111,888千円
利息費用	23,573千円	24,797千円
数理計算上の差異の発生額	48,209千円	40,121千円
退職給付の支払額	73,331千円	223,874千円
退職給付債務の期末残高	2,479,721千円	2,432,654千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	608,175千円	668,180千円
期待運用収益	7,602千円	8,352千円
数理計算上の差異の発生額	2,327千円	2,746千円
事業主からの拠出額	94,629千円	94,533千円
退職給付の支払額	39,899千円	104,558千円
年金資産の期末残高	668,180千円	663,761千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,479,721千円	2,432,654千円
年金資産	668,180千円	663,761千円
	1,811,540千円	1,768,892千円
非積立型制度の退職給付債務	-千円	-千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,811,540千円	1,768,892千円
退職給付に係る負債	1,811,540千円	1,768,892千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,811,540千円	1,768,892千円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	110,723千円	111,888千円
利息費用	23,573千円	24,797千円
期待運用収益	7,602千円	8,352千円
数理計算上の差異の費用処理額	46,906千円	45,416千円
確定給付制度に係る退職給付費用	173,600千円	173,749千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	3,630千円	2,547千円
合 計	3,630千円	2,547千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	80,210千円	77,662千円
合 計	80,210千円	77,662千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定（生命保険会社）	100%	100%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.00%	1.00%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.00%	3.00%

( 税効果会計関係 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,750千円	5,911千円
退職給付に係る負債	553,969千円	540,927千円
賞与引当金	57,779千円	52,681千円
棚卸資産	12,284千円	12,633千円
減価償却超過額	41,964千円	43,759千円
長期未払金	4,284千円	4,284千円
税務上の繰越欠損金(注) 2	830,849千円	828,611千円
その他	147,431千円	130,272千円
繰延税金資産小計	1,654,312千円	1,619,081千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	- 千円	437,218千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価制引当額	- 千円	70,071千円
評価性引当額小計(注) 1	564,189千円	507,289千円
繰延税金資産合計	1,090,122千円	1,111,792千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	27,073千円	27,073千円
在外子会社減価償却不足額	97,530千円	96,569千円
償却資産圧縮積立金	1,695千円	1,595千円
その他有価証券評価差額金	46,633千円	- 千円
繰延税金負債合計	172,933千円	125,238千円
繰延税金資産の純額	917,189千円	986,553千円

( 注 ) 1 . 評価性引当額が56,900千円減少しております。この減少の主な内容は、当社及び連結子会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が39,752千円減少したことに伴うものであります。

( 注 ) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(a)	11,272	4,133	413,153	15,815	29,785	354,451	828,611
評価性引当額	11,272	4,133	177,294	15,815	29,785	198,917	437,218
繰延税金資産	-	-	235,859	-	-	155,534	(b)391,393

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金828,611千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産391,393千円を計上しております。この繰延税金資産391,393千円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産235,859千円及び連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産155,534千円です。これら税務上の繰越欠損金は、当社において主として2012年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、連結子会社において主として2016年3月期から当期にかけて税引前当期純損失を計上したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.7%
住民税均等割等	2.7%	3.1%
評価性引当額の増減	16.8%	12.0%
連結子会社との実効税率差異	3.7%	3.0%
試験研究費特別控除額	2.8%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.0%	- %
その他	1.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	19.2%

(注) 前連結会計年度において区分掲記していた「連結調整項目」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。これにより、前連結会計年度の「連結調整項目」として表示していた0.2%は、「その他」に組替えて表示しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品.....トランク内装品、フロア内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅.....住宅関連資材等
- (3) その他.....発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,728,752	1,623,169	16,740	20,368,662	20,368,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,728,752	1,623,169	16,740	20,368,662	20,368,662
セグメント利益	251,883	63,270	2,898	318,053	318,053
セグメント資産	17,639,317	970,046	26,686	18,636,050	18,636,050
その他の項目					
減価償却費	1,074,728	2,109	2,607	1,079,445	1,079,445
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,111,674	-	-	2,111,674	2,111,674

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	20,044,431	1,699,262	20,002	21,763,696	21,763,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,044,431	1,699,262	20,002	21,763,696	21,763,696
セグメント利益	270,116	58,519	3,092	331,728	331,728
セグメント資産	17,838,424	983,485	28,665	18,850,574	18,850,574
その他の項目					
減価償却費	1,234,203	2,092	2,513	1,238,809	1,238,809
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,666,692	-	-	1,666,692	1,666,692

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,636,050	18,850,574
全社資産（注）	4,630,061	4,391,664
連結財務諸表の資産合計	23,266,111	23,242,239

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
16,981,979	1,955,498	1,212,088	219,096	20,368,662

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
5,720,712	1,658,231	1,509,238	283,887	9,172,070

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	4,908,989	自動車部品
林テレンプ株式会社	1,551,934	自動車部品

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
17,707,103	1,826,363	1,978,556	251,672	21,763,696

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
5,633,480	1,468,496	1,623,708	614,595	9,340,280

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	4,697,606	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	11,008	-	-	11,008	-	11,008

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	1,824	-	-	1,824	-	1,824

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,282円20銭	3,189円88銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,490,114	11,166,574
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,490,114	11,166,574
うち非支配株主持分(千円)	-	-
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	3,500,737	3,500,622

項目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	76円14銭	85円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	266,566	300,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	266,566	300,759
普通株式の期中平均株式数(株)	3,500,940	3,500,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,865,402	2,016,010	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,164,137	526,869	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,097	106,223	1.5	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,277,738	1,495,594	2.2	2020年～2023年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	93,683	329,413	1.3	2020年～2024年
その他有利子負債				
その他(未払金)	-	72,595	2.2	-
長期未払金	-	296,159	2.2	2020年～2024年
合計	4,437,058	4,842,866	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	484,294	516,719	366,406	128,173
リース債務	110,374	84,528	73,324	61,185
その他有利子負債	73,168	73,746	74,328	74,915

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,033,573	10,201,748	15,936,070	21,763,696
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	60,813	60,882	195,221	372,030
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	46,553	35,409	140,557	300,759
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.30	10.11	40.15	85.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	13.30	3.18	30.03	45.76

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,046,315	1,804,976
受取手形	776,080	769,787
電子記録債権	767,179	869,320
売掛金	6,386,931	6,389,099
有価証券	199,960	200,000
商品及び製品	834,724	928,946
原材料及び貯蔵品	409,579	513,209
前払費用	57,640	41,435
未収入金	6158,508	6139,886
関係会社短期貸付金	212,540	333,030
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	183,311	187,027
その他	69,020	67,279
<b>流動資産合計</b>	<b>8,815,791</b>	<b>8,992,997</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,1278,254	3,1275,756
構築物	63,216	56,547
機械及び装置	766,365	4692,884
車両運搬具	3,689	2,433
工具、器具及び備品	675,111	948,499
土地	3,2008,450	3,2024,370
リース資産	114,711	402,071
建設仮勘定	810,914	230,917
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,720,712</b>	<b>5,633,480</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	26,682	11,562
ソフトウェア	37,063	27,819
リース資産	2,894	1,004
その他	156	156
<b>無形固定資産合計</b>	<b>66,796</b>	<b>40,543</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,212,723	1,190,106
出資金	23,633	23,528
関係会社出資金	4,644,689	5,208,149
関係会社長期貸付金	291,190	217,151
繰延税金資産	619,310	853,073
保険積立金	113,673	121,339
その他	72,004	64,213
貸倒引当金	18,803	19,330
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,958,421</b>	<b>7,658,231</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,745,930</b>	<b>13,332,255</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,561,722</b>	<b>22,325,252</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,906,905	7,279,124
買掛金	6,215,729	6,143,810
短期借入金	1,472,540	1,903,030
1年内返済予定の長期借入金	2,560,111	2,488,827
リース債務	35,817	105,270
未払金	6,459,022	4,6281,381
未払法人税等	82,289	47,692
未払消費税等	71,264	40,226
未払費用	93,132	99,525
預り金	28,338	29,616
賞与引当金	188,944	172,274
役員賞与引当金	2,387	2,387
設備関係支払手形	53,076	98,266
流動負債合計	7,111,559	7,493,433
固定負債		
長期借入金	2,112,919	2,833,351
リース債務	92,781	326,949
長期末払金	14,010	4,310,169
退職給付引当金	1,731,329	1,691,230
その他	5,715	5,715
固定負債合計	2,973,027	3,167,415
負債合計	10,084,586	10,660,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金	1,696,397	1,696,397
その他資本剰余金	690,345	690,345
資本剰余金合計	2,386,743	2,386,743
利益剰余金		
利益準備金	414,702	414,702
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	3,849	3,621
土地圧縮積立金	61,460	61,460
別途積立金	4,450,000	4,450,000
繰越利益剰余金	1,781,398	2,158,929
利益剰余金合計	6,711,409	7,088,713
自己株式	2,549	2,675
株主資本合計	11,263,002	11,640,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,133	24,222
評価・換算差額等合計	214,133	24,222
純資産合計	11,477,136	11,664,403
負債純資産合計	21,561,722	22,325,252

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 17,124,310	1 17,854,091
売上原価	1 14,639,961	1 15,130,922
売上総利益	2,484,348	2,723,168
販売費及び一般管理費	1, 2 2,295,138	1, 2 2,347,827
営業利益	189,210	375,341
営業外収益		
受取利息	1 16,266	1 25,344
受取配当金	45,617	36,251
その他	9,918	20,768
営業外収益合計	71,802	82,365
営業外費用		
支払利息	32,868	46,660
支払手数料	9,121	7,960
為替差損	990	-
その他	3,577	3,153
営業外費用合計	46,557	57,775
経常利益	214,455	399,931
特別利益		
投資有価証券売却益	142,608	47,408
その他	8,003	-
特別利益合計	150,612	47,408
特別損失		
固定資産除却損	3 24,769	3 9,500
減損損失	11,008	1,824
特別損失合計	35,778	11,324
税引前当期純利益	329,288	436,015
法人税、住民税及び事業税	64,479	67,386
法人税等調整額	38,679	183,711
法人税等合計	25,800	116,324
当期純利益	303,488	552,340

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	4,090	61,460	4,450,000	1,652,718	6,582,971
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩						241			241	-
剰余金の配当									175,050	175,050
当期純利益									303,488	303,488
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	241	-	-	128,679	128,438
当期末残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	3,849	61,460	4,450,000	1,781,398	6,711,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,110	11,135,003	124,933	124,933	11,259,936
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		175,050			175,050
当期純利益		303,488			303,488
自己株式の取得	439	439			439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89,200	89,200	89,200
当期変動額合計	439	127,999	89,200	89,200	217,199
当期末残高	2,549	11,263,002	214,133	214,133	11,477,136

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	3,849	61,460	4,450,000	1,781,398	6,711,409
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩						227			227	-
剰余金の配当									175,036	175,036
当期純利益									552,340	552,340
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	227	-	-	377,530	377,303
当期末残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	3,621	61,460	4,450,000	2,158,929	7,088,713

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,549	11,263,002	214,133	214,133	11,477,136
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当		175,036			175,036
当期純利益		552,340			552,340
自己株式の取得	125	125			125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			189,910	189,910	189,910
当期変動額合計	125	377,178	189,910	189,910	187,267
当期末残高	2,675	11,640,181	24,222	24,222	11,664,403

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型・治工具等については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3年～40年

機械及び装置、車両運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表と異なっております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」125,323千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」619,310千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、効率的・安定的かつ海外子会社への転貸資金を機動的に確保するため、米ドルでの調達も可能なコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	872,540千円	1,203,030千円
当事業年度末未使用残高	2,127,460千円	1,796,970千円

2 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
当事業年度末借入可能残高	1,424,301千円	1,067,178千円
借入実行残高	1,424,301千円	1,067,178千円
差引額	- 千円	- 千円

3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	1,861,690千円	1,861,690千円
建物	811,977千円	797,860千円
合計	2,673,667千円	2,659,551千円

(注)担保資産には根抵当権が設定されており、担保に係る債務はありません。

4 割賦払いにより所有権が留保されている資産

所有権が留保されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
機械及び装置	- 千円	368,755千円
合計	- 千円	368,755千円

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払金	- 千円	72,595千円
長期未払金	- 千円	296,159千円
合計	- 千円	368,755千円

5 保証債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
盟和(大連)汽車配件有限公司	340,952千円	112,980千円
盟和(佛山)汽車配件有限公司	51,910千円	- 千円
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	752,573千円	700,285千円
合計	1,145,436千円	813,265千円

6 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	45,124千円	21,779千円
短期金銭債務	6,661千円	74千円

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	11,259千円	6,590千円
支払手形	- 千円	1,011千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	142,330千円	146,987千円
仕入高	20,986千円	14,420千円
販売費及び一般管理費	- 千円	59,205千円
営業取引以外の取引高	74,304千円	23,720千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	387,199千円	401,183千円
賞与引当金繰入額	51,846千円	44,319千円
役員賞与引当金繰入額	2,387千円	2,387千円
退職給付費用	38,494千円	38,551千円
支払運賃	995,602千円	1,061,943千円
減価償却費	78,589千円	104,294千円
おおよその割合		
販売費	62%	64%
一般管理費	38%	36%

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	10,893千円	1,107千円
機械及び装置	6,585千円	2,246千円
車両運搬具	190千円	74千円
工具、器具及び備品	7,100千円	6,072千円
合計	24,769千円	9,500千円

( 税効果会計関係 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,750千円	5,911千円
退職給付引当金	529,440千円	517,178千円
賞与引当金	57,779千円	52,681千円
税務上の繰越欠損金	452,029千円	385,274千円
その他	152,118千円	140,184千円
繰延税金資産小計	1,197,117千円	1,101,229千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 千円	149,415千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	70,071千円
評価性引当額小計	502,404千円	219,486千円
繰延税金資産合計	694,713千円	881,743千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	1,695千円	1,595千円
土地圧縮積立金	27,073千円	27,073千円
その他有価証券評価差額金	46,633千円	- 千円
繰延税金負債合計	75,402千円	28,669千円
繰延税金資産の純額	619,310千円	853,073千円

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率	30.8%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割等	3.5%	2.6%
評価性引当額の増減	24.1%	61.9%
試験研究費特別控除額	3.6%	2.3%
その他	1.0%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%	26.7%

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,250,286	63,387	9,068	64,777	3,304,606	2,028,849
	構築物	383,297	2,276	-	8,944	385,573	329,025
	機械及び装置	6,909,280	108,352	60,713	179,588 (85)	6,956,919	6,264,035
	車両運搬具	50,985	-	2,630	1,181	48,355	45,921
	工具、器具及び備品	5,554,717	887,251	308,238	607,470 (1,738)	6,133,730	5,185,230
	土地	2,008,450	15,920	-	-	2,024,370	-
	リース資産	286,310	323,355	11,622	35,995	598,042	195,971
	建設仮勘定	810,914	632,957	1,212,954	-	230,917	-
	計	19,254,241	2,033,500	1,605,227	897,957 (1,824)	19,682,515	14,049,034
無形 固定資産	借地権	26,682	-	15,120	-	11,562	-
	ソフトウェア	521,813	4,899	-	14,142	526,712	498,892
	リース資産	46,422	-	-	1,890	46,422	45,417
	その他	27,008	-	-	-	27,008	26,852
	計	621,926	4,899	15,120	16,032	611,705	571,162

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。なお、建設仮勘定の大半は、当期中に工具、器具及び備品等へ振替済みであります。

建物	(甲府工場) 工場屋根葺き替え工事	19,800千円
機械及び装置	(岐阜工場) 部品ASSY設備	20,965千円
工具、器具及び備品	(各工場) 成形用型治具関係	683,544千円
建設仮勘定	(技術開発C) フロアマット新規量産設備	160,956千円
	(各工場) 成形用型治具関係	352,274千円
リース資産	(長野工場) 工場製造設備	241,559千円

2. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。なお、建設仮勘定及び借地権からの各資産科目への振替によるものを除き、いずれも除却によるものであります。

機械及び装置	(各工場) 工場たな卸し結果に基づく資産除却	60,713千円
工具、器具及び備品	(各工場) 工場たな卸し結果に基づく資産除却	255,276千円

3. 「当期償却額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。また、「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,803	527	-	19,330
賞与引当金	188,944	172,274	188,944	172,274
役員賞与引当金	2,387	2,387	2,387	2,387

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社の株式取扱規則の定めにより、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.meiwasangyo.co.jp/">http://www.meiwasangyo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月7日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月7日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2018年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 2019年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

盟和産業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、盟和産業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

盟和産業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。